

国際連帯税をとりまく最新動向 (2023. 12. 7)

グローバル連帯税フォーラム 田中 徹二

1、援助資金圧倒的に足りず、途上国での SDGs 達成は困難な情勢

- ・途上国でのポリクライシス (40 か国ほどが破産危機に) ⇒SDGs の 15%しか達成できていない
- ・SDGs 達成資金ギャップ: 2.5 兆ドル→3.9 兆ドル 加えて気候関連「損失・損害」資金など
- ・世界の ODA 総額: 2,040 億ドル (2020 年)、頼みの民間資金は貧困国・地域に届かず
—危機の途上国にとって公的資金による援助に期待⇒国際連帯税 (国際課税) のニーズ高まる

2、国際課税を通じた新たな財源の可能性を検討しようという機運高まる

- ・【前史】2006 年創設の「開発のための革新的資金調達に関するリーディング・グループ」、日本政府が 2019 年議長国に就任して以降、立ち消えに
- ・昨年の COP 27 から気候資金増額のために国際課税の議論が活発化
- ・本年 6 月、フランス・マクロン大統領「途上国が気候にも開発にも戦えるように」というコンセプトで「新グローバル金融協定サミット」をバルバドスのミア・モトリー首相などと開催
⇒国際課税を通じた新たな財源の可能性を検討するタスクフォース立ち上げが提案される

3、12 月 3 日「開発・気候のための国際課税タスクフォース」立上る

- * 正式名: 「開発、気候、自然の資金調達のための国際課税に関するタスクフォース」
- * 参加国: フランス、ケニア、スペイン、バルバドス、アンティグア・バーブーダならびにアフリカ連合と欧州委員会 (オブザーバー) 【⇒ともに活動してくれる政府等参加を希望】
- * 事務局: 欧州気候財団と新しいパートナー
- * 役割と目的: 最も温室効果ガスを排出しつつも低税率の経済セクターへの課税、例えば炭素税、海上・航空輸送税ならびに金融取引税などに基づく革新的な資金調達手段を特定する任務を負う。この新しい国際税の目的は、開発、自然保護、気候の 3 つの課題に対応するための追加資金を動員すること
- * 次のステップ:
 - ・2024 年初めに専門家を特定
 - ・COP29 に作業内容を提示
 - ・2025 年のブラジルが議長の下での COP30 までに具体的な提案をまとめる

(注) 上記リーディング・グループの事務局はフランス外務省であったが、今回は欧州気候財団という民間団体 (⇒フランス政府との関係は?)

4、外務省「SDGs のための新たな資金を考える有識者懇談会」について

- ・当初の河野外務大臣 (当時) の諮問「①国際連帯税について、②その他について」だったが…
- ・最終論点 ①コロナで経済が打撃を受けており新税の導入は無理、②航空券税は航空事業が正常化した段階で再考すべき、③民間資金動員について

5、航空券税に関する最新状況: オランダ、航空旅客税を 3 倍に

- ・オランダ: 航空旅客税を 3 倍、フライト 1 回あたり 30 ユーロ (約 4900 円) 引き上げ
- ・デンマーク: 全フライトに環境税導入を提案中
- ・フランス: 航空券連帯税のほかに、鉄道整備のための環境税を提案中?
(英国: 航空旅客税/英→日 エコノミー15,000 円、ビジネス以上 33,000 円)
- ・日本: 国際観光旅客税 (出国税として) 1000 円⇒2023 年には 355.4 億円程度の収入か?
⇒2019 年訪日外国客 3,188 万人 (23 年▲26.1%)、出国日本人 2,008 万人 (23 年▲54.3%)